

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀧 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都港区港南二丁目15番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第75期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第76期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第75期                        |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日 | 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 205,835                      | 255,379                      | 284,096                     |
| 経常利益 (百万円)                     | 8,158                        | 11,010                       | 10,274                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,851                        | 7,548                        | 6,811                       |
| 四半期包括利益又は<br>包括利益 (百万円)        | 6,846                        | 9,091                        | 8,157                       |
| 純資産額 (百万円)                     | 63,787                       | 71,851                       | 65,096                      |
| 総資産額 (百万円)                     | 131,191                      | 151,364                      | 134,121                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 237.81                       | 306.77                       | 276.82                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | -                            | -                            | -                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 48.6                         | 47.5                         | 48.5                        |

| 回次              | 第75期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第76期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間            | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 75.74                         | 112.11                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している新たなリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻は出口が見えず、欧米とも政策金利の利上げ幅の縮小は見られるものの、インフレの継続で金利の引き上げが続いており、また、中国ではゼロコロナ政策からの転換により一時的に感染が拡大したことで混乱が見られる等、景気の後退懸念が増大しています。日本経済は、ウィズコロナの生活様式が浸透し、足元の個人消費は持ち直し傾向が見られますが、原材料価格高騰等を要因とした各種消費財の値上げは収束しておらず、加えて、金融政策の修正が決定され、為替相場は急速に円高に進む等、先行きの不透明な事業環境が継続しています。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」に基づき、激変する社会・経済環境へ即応すべく、リスク管理を始めとした「守り」の施策を一層徹底する一方、持続的成長のための基本戦略を積極的かつ着実に推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、大幅増収大幅増益となり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はともに過去最高益を更新しました。売上高は前年同期比24.1%増の2,553億79百万円、営業利益は前年同期比48.1%増の109億27百万円、経常利益は前年同期比35.0%増の110億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.0%増の75億48百万円となりました。

(単位：百万円)

|                      | 前第3四半期<br>連結累計期間 | 当第3四半期<br>連結累計期間 | 増減額    | 前年同期比(%) |
|----------------------|------------------|------------------|--------|----------|
| 売上高                  | 205,835          | 255,379          | 49,543 | 24.1     |
| 営業利益                 | 7,377            | 10,927           | 3,549  | 48.1     |
| 経常利益                 | 8,158            | 11,010           | 2,852  | 35.0     |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 5,851            | 7,548            | 1,697  | 29.0     |

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 繊維事業

(単位：百万円)

|      | 前第3四半期<br>連結累計期間 | 当第3四半期<br>連結累計期間 | 増減額    | 前年同期比(%) |
|------|------------------|------------------|--------|----------|
| 売上高  | 81,627           | 110,935          | 29,308 | 35.9     |
| 経常利益 | 2,309            | 3,652            | 1,342  | 58.1     |

当セグメントにおきましては、国内衣料品分野が回復基調にあり、またサステナブル商材の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比35.9%増の1,109億35百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比58.1%増の36億52百万円となりました。

#### 化学品事業

(単位：百万円)

|      | 前第3四半期<br>連結累計期間 | 当第3四半期<br>連結累計期間 | 増減額    | 前年同期比(%) |
|------|------------------|------------------|--------|----------|
| 売上高  | 120,767          | 140,656          | 19,889 | 16.5     |
| 経常利益 | 5,120            | 7,170            | 2,050  | 40.0     |

当セグメントにおきましては、全般的に堅調に推移しました。特にファインケミカル分野や無機ファイン分野が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比16.5%増の1,406億56百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比40.0%増の71億70百万円となりました。

#### 機械事業

(単位：百万円)

|      | 前第3四半期<br>連結累計期間 | 当第3四半期<br>連結累計期間 | 増減額 | 前年同期比(%) |
|------|------------------|------------------|-----|----------|
| 売上高  | 3,383            | 3,724            | 340 | 10.1     |
| 経常利益 | 686              | 163              | 523 | 76.3     |

当セグメントにおきましては、欧州、中米向け販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比10.1%増の37億24百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、アラブ首長国連邦の取引先に対する貸倒引当金を追加計上したこと等により、前年同期比76.3%減の1億63百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,513億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億43百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が140億41百万円、商品及び製品が36億38百万円、現金及び預金が11億76百万円増加し、未着商品が22億96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、795億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億88百万円増加しました。これは主に、短期借入金が62億円、支払手形及び買掛金が35億62百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、718億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億54百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により75億48百万円、為替換算調整勘定が26億49百万円増加し、配当金の支払いにより22億63百万円、繰延ヘッジ損益が8億91百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 55,000,000  |
| 計    | 55,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年2月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 25,303,478                              | 25,303,478                      | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 25,303,478                              | 25,303,478                      |                                    |                  |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年10月1日～<br>2022年12月31日 |                       | 25,303,478           |                 | 6,800          |                       | 1,700                |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区 分            | 株式数（株）                   | 議決権の数(個) | 内 容            |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 696,200 |          |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 24,573,600          | 245,736  |                |
| 単元未満株式         | 普通株式 33,678              |          | 一単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 25,303,478               |          |                |
| 総株主の議決権        |                          | 245,736  |                |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8 個)  
 ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1 個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- 自己保有株式 蝶理株式会社 9 株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称     | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>蝶理株式会社 | 大阪市中央区淡路町<br>一丁目7番3号 | 696,200              |                      | 696,200             | 2.75                               |
| 計                  |                      | 696,200              |                      | 696,200             | 2.75                               |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1 個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動資産</b>     |                         |                               |
| 現金及び預金          | 12,242                  | 13,418                        |
| 受取手形及び売掛金       | 74,272                  | <sup>6</sup> 88,313           |
| 商品及び製品          | 17,346                  | 20,984                        |
| 仕掛品             | 1,045                   | 940                           |
| 原材料及び貯蔵品        | 4                       | 5                             |
| 未着商品            | 3,704                   | 1,407                         |
| その他             | 6,220                   | 6,634                         |
| 貸倒引当金           | 964                     | 1,360                         |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>113,871</b>          | <b>130,343</b>                |
| <b>固定資産</b>     |                         |                               |
| 有形固定資産          | 1,964                   | 2,045                         |
| 無形固定資産          |                         |                               |
| のれん             | 1,053                   | 688                           |
| 顧客関連資産          | 993                     | 918                           |
| その他             | 401                     | 996                           |
| <b>無形固定資産合計</b> | <b>2,449</b>            | <b>2,604</b>                  |
| 投資その他の資産        | <sup>1</sup> 15,836     | <sup>1</sup> 16,370           |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>20,249</b>           | <b>21,021</b>                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>134,121</b>          | <b>151,364</b>                |
| <b>負債の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動負債</b>     |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金       | 52,213                  | <sup>6</sup> 55,776           |
| 短期借入金           | 4,944                   | 11,145                        |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 113                     | 113                           |
| 未払法人税等          | 2,028                   | 1,720                         |
| 賞与引当金           | 916                     | 534                           |
| 関係会社整理損失引当金     | 42                      | 42                            |
| その他             | 5,203                   | 6,760                         |
| <b>流動負債合計</b>   | <b>65,461</b>           | <b>76,092</b>                 |
| <b>固定負債</b>     |                         |                               |
| 長期借入金           | 245                     | 160                           |
| 繰延税金負債          | 843                     | 672                           |
| 退職給付に係る負債       | 2,366                   | 2,374                         |
| その他             | 107                     | 212                           |
| <b>固定負債合計</b>   | <b>3,562</b>            | <b>3,420</b>                  |
| <b>負債合計</b>     | <b>69,024</b>           | <b>79,513</b>                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 6,800                   | 6,800                         |
| 資本剰余金         | 1,799                   | 1,804                         |
| 利益剰余金         | 54,804                  | 60,057                        |
| 自己株式          | 689                     | 689                           |
| 株主資本合計        | 62,714                  | 67,972                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 1,221                   | 989                           |
| 繰延ヘッジ損益       | 285                     | 605                           |
| 為替換算調整勘定      | 917                     | 3,566                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 84                      | 76                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,340                   | 3,873                         |
| 非支配株主持分       | 41                      | 5                             |
| 純資産合計         | 65,096                  | 71,851                        |
| 負債純資産合計       | 134,121                 | 151,364                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 205,835                                      | 255,379                                      |
| 売上原価             | 183,553                                      | 226,839                                      |
| 売上総利益            | 22,282                                       | 28,539                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 14,904                                       | 17,612                                       |
| 営業利益             | 7,377  | 10,927                                       |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 176  | 215  |
| 受取配当金            | 281  | 220  |
| 持分法による投資利益       | 131  | 151  |
| 為替差益             | 216  | -  |
| 債務勘定整理益          | 57   | 36   |
| 雑収入              | 204  | 244  |
| 営業外収益合計          | 1,067  | 868  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 57   | 276  |
| 手形売却損            | 96   | 285  |
| 為替差損             | -  | 61   |
| 雑支出              | 133  | 162  |
| 営業外費用合計          | 287  | 785  |
| 経常利益             | 8,158  | 11,010                                       |
| 特別利益             |  |  |
| 投資有価証券売却益        | 221  | 390  |
| 固定資産売却益          | 318  | 8  |
| 関係会社整理益          | -  | 7  |
| 関係会社株式売却益        | 18   | -  |
| 特別利益合計           | 558  | 406  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産処分損          | 2  | 8  |
| 投資有価証券評価損        | -  | 8  |
| ゴルフ会員権評価損        | -  | 2  |
| 減損損失             | 21   | -  |
| 関係会社整理損          | 16   | -  |
| 投資有価証券売却損        | 7  | -  |
| 特別損失合計           | 48   | 19   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 8,668  | 11,398                                       |
| 法人税、住民税及び事業税     | 2,737  | 3,677  |
| 法人税等調整額          | 76   | 166  |
| 法人税等合計           | 2,814  | 3,844  |
| 四半期純利益           | 5,854  | 7,554  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3  | 5  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,851  | 7,548  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益           | 5,854  | 7,554  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 10   | 232  |
| 繰延ヘッジ損益          | 26   | 891  |
| 為替換算調整勘定         | 800  | 2,138  |
| 退職給付に係る調整額       | 10   | 7  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 197  | 514  |
| その他の包括利益合計       | 991  | 1,537  |
| 四半期包括利益          | 6,846  | 9,091  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 6,844  | 9,082  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 1  | 9  |

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 6,142百万円                | 6,643百万円                      |

## 2 手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 輸出手形割引高 | 13,995百万円               | 15,095百万円                     |

## 3 手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,617百万円                | 1,513百万円                      |

## 4 債権流動化に伴う買戻義務

|              | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 債権流動化に伴う買戻義務 | 650百万円                  | 988百万円                        |

## 5 偶発債務(税務訴訟等)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度及び2018年度のVAT(付加価値税)に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額312百万円(39,029百万インドネシアルピアを当連結会計年度末の為替レートで円換算)発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度、2018年度及び2019年度のVAT(付加価値税)に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額401百万円(40,164百万インドネシアルピアを当第3四半期連結会計期間末の為替レートで円換算)発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月に、2019年度のVATに係る追加支払請求に関しては2022年6月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時

点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円                   | 505百万円                        |
| 支払手形 | - 百万円                   | 921百万円                        |

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 577百万円   | 633百万円   |
| のれんの償却額 | 315百万円   | 352百万円   |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 565             | 23.00           | 2021年3月31日 | 2021年6月3日  | 利益剰余金 |
| 2021年10月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,033           | 42.00           | 2021年9月30日 | 2021年12月1日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年4月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,033           | 42.00           | 2022年3月31日 | 2022年6月1日  | 利益剰余金 |
| 2022年10月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,230           | 50.00           | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |         |       |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|---------|---------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 繊維事業    | 化学品事業   | 機械事業  | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                   |         |         |       |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 81,627  | 120,767 | 3,383 | 205,778 | 57          | 205,835 | -           | 205,835                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -       | -       | -     | -       | 341         | 341     | 341         | -                             |
| 計                     | 81,627  | 120,767 | 3,383 | 205,778 | 398         | 206,176 | 341         | 205,835                       |
| セグメント利益               | 2,309   | 5,120   | 686   | 8,116   | 31          | 8,147   | 10          | 8,158                         |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナル(現・株式会社STX)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「繊維事業」のセグメント資産が10,668百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |         |       |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|---------|---------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 繊維事業    | 化学品事業   | 機械事業  | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                   |         |         |       |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 110,935 | 140,656 | 3,724 | 255,316 | 62          | 255,379 | -           | 255,379                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -       | -       | -     | -       | 344         | 344     | 344         | -                             |
| 計                     | 110,935 | 140,656 | 3,724 | 255,316 | 407         | 255,723 | 344         | 255,379                       |
| セグメント利益               | 3,652   | 7,170   | 163   | 10,985  | 53          | 11,039  | 28          | 11,010                        |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 28百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。



(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

|    | 報告セグメント |         |       |         | その他<br>(注) | 合計      |
|----|---------|---------|-------|---------|------------|---------|
|    | 繊維事業    | 化学品事業   | 機械事業  | 計       |            |         |
| 国内 | 21,762  | 44,872  | 10    | 66,645  | 57         | 66,703  |
| 輸入 | 31,009  | 26,142  | -     | 57,152  | -          | 57,152  |
| 輸出 | 5,760   | 19,805  | 1,419 | 26,986  | -          | 26,986  |
| 海外 | 23,094  | 29,946  | 1,952 | 54,994  | -          | 54,994  |
| 合計 | 81,627  | 120,767 | 3,383 | 205,778 | 57         | 205,835 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内: 当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入: 当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出: 当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外: 当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

|    | 報告セグメント |         |       |         | その他<br>(注) | 合計      |
|----|---------|---------|-------|---------|------------|---------|
|    | 繊維事業    | 化学品事業   | 機械事業  | 計       |            |         |
| 国内 | 28,374  | 50,525  | 11    | 78,911  | 62         | 78,973  |
| 輸入 | 40,728  | 32,900  | -     | 73,629  | -          | 73,629  |
| 輸出 | 8,166   | 20,266  | 1,029 | 29,463  | -          | 29,463  |
| 海外 | 33,665  | 36,964  | 2,683 | 73,312  | -          | 73,312  |
| 合計 | 110,935 | 140,656 | 3,724 | 255,316 | 62         | 255,379 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内: 当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入: 当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出: 当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外: 当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                      | 237円81銭  | 306円77銭  |
| (算定上の基礎)                         |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)            | 5,851  | 7,548  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円) | 5,851  | 7,548  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                 | 24,605   | 24,607   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 1,230百万円   |
| 1株当たりの金額           | 50円00銭     |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田賢重

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本恵子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。